

平成 26 年度

男女共同参画の推進に関する年次報告

第 3 次宇都宮市男女共同参画行動計画

(平成 25 年度～平成 29 年度)

～認め合い 尊重し合い 支え合い

共に築こう かがやく未来～

第 2 次宇都宮市配偶者からの暴力対策基本計画

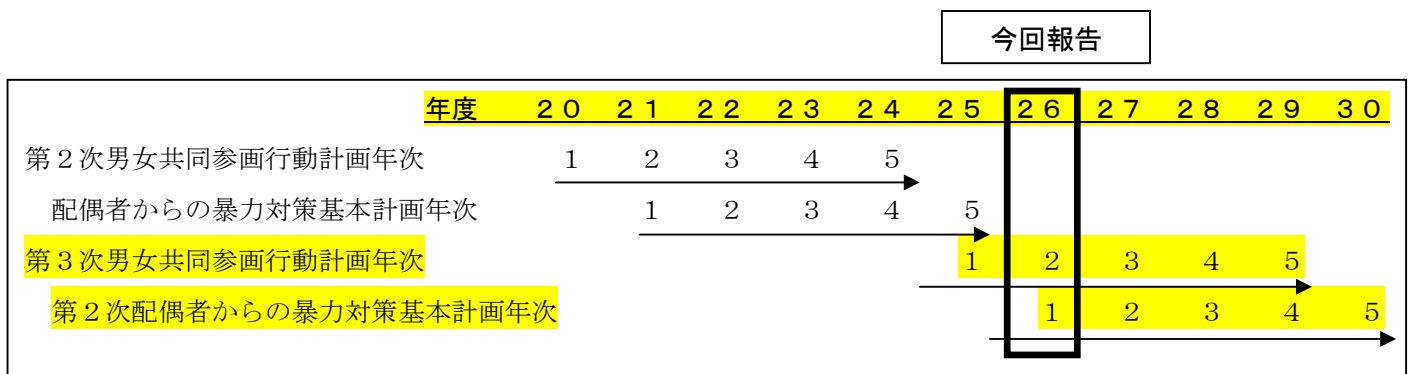
(平成 26 年度～平成 30 年度)

## 男女共同参画の推進に関する年次報告について

宇都宮市男女共同参画推進条例 第15条(年次報告)において、「市長は、毎年、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について、報告書を作成し、これを公表するものとする。」と定められていることから、市の施策情報を積極的に公表し、広く市民に男女共同参画に関する理解と施策について協力を求めるため、「男女共同参画行動計画」及びこの分野別計画である「配偶者からの暴力対策基本計画」の推進状況を報告するものです。

### 平成26年度 年次報告について

「第3次男女共同参画行動計画（平成25年度～平成29年度）」及び「第2次配偶者からの暴力対策基本計画（平成26年度～平成30年度）」について、成果指標と各事業の活動指標の実績・達成状況により、平成26年度の推進状況を報告します。



## 「第3次宇都宮市男女共同参画行動計画」成果指標

基本目標	施策の方向	成果指標				
		指標	過去値 (18年度)	基準値 (23年度)	実績値 (26年度)	目標値 (29年度)
I 定着男女 た共同参 画社会の 実意識が	1 性別による固定的な役割分担や慣行の見直し	社会全体で男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	13.7%	20.2%	17.0%	30.0%
	2 男女共同参画の視点に立った教育の推進	「男は仕事、女は家庭」という考え方について肯定的な市民の割合	* 16.6%	9.4%	—	5.0%
II 男女さま ざまな社 会分野に おける	3 男女がともに活躍できる分野の拡大	地域などで社会的な活動を行っている市民の割合	39.6%	49.8%	—	63.0%
	4 意思決定の場における男女共同参画の推進	審議会等委員に占める女性の割合(※1)	23.1% (19.331 現在)	25.1% (24.331 現在)	25.2% (27.331 現在)	30.0%
	5 仕事と生活が充実し好循環(ワーク・ライフ・バランス)を生み出す環境づくり	結婚や出産・育児にかかわらず、ずっと職業を持ち続けている女性の割合(現実)	23.0%	25.8%	—	29.0%
		出産・育児後、再就職できている女性の割合(現実)	37.0%	39.5%	—	46.0%
		「仕事」と「家庭生活」と「個人・地域の生活」のすべてを優先できている市民の割合(理想と現実の差)	16.5% (※2)	30.9%	18.4%	12.0%
III 大男女が 互いに互 いに社会 の尊重し	6 男女間におけるあらゆる暴力の根絶	過去2年間に配偶者や恋人から暴力を受けたことのある女性の割合	* 12.7%	15.9%	4.7%	0%に 近づける
	7 性に対する理解促進と生涯を通じた男女の健康支援	パートナー(配偶者や恋人など)が、自分の健康状態について理解していると思う市民の割合	* 49.6%	62.3%	—	78.0%

出典) 過去値、基準値:「平成18・23年度男女共同参画に関する市民意識調査(宇都宮市)」

\* 印は、平成18・23年度の設問・回答項目がやや異なる。

出典) 実績値: I-1「宇都宮市の取組についての意識調査」

II-5、III-6「市政に関する世論調査」

出典) ※1:宇都宮市行政経営課調べ

出典) ※2:市政に関する世論調査(平成21年度)

## 「第2次宇都宮市配偶者からの暴力対策基本計画」成果指標

成果指標	過去値 (18年度)	基準値 (23年度)	実績値 (26年度)	目標値 (30年度)
配偶者や恋人から暴力を受けたときに相談した人の割合（男女全体の割合）	31.0%	35.2%	—	40.0%

出典) 平成18・23年度男女共同参画に関する市民意識調査（宇都宮市）

成果指標	過去値 (21年度)	基準値 (24年度)	実績値 (26年度)	目標値 (30年度)
市配偶者暴力相談支援センターで相談を受け、暴力から逃れて新たな生活を始めたDV被害者の人数	5人	25人	28人	55人

出典) 宇都宮市配偶者暴力相談支援センター調べ

（市配偶者暴力相談支援センターで相談を受け、配偶者等と別居し、住民票を異動して住民基本台帳の閲覧制限をかけた人数）

## 平成26年度 「第3次宇都宮市男女共同参画行動計画」及び 「第2次宇都宮市配偶者からの暴力対策基本計画」の推進状況

第3次男女共同参画行動計画に掲げた3つの基本目標ごとに、施策・事業の推進状況について下記のとおり報告します。

### 基本目標 I 男女共同参画意識が定着した社会の実現

#### 施策の方向1「性別による固定的な役割分担や慣行の見直し」

#### 1 成果指標

##### ◎社会全体で男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合

###### 【目標値と現状】

18年度 (過去値)	23年度 (基準値)	26年度 (現状)	29年度 (目標値)
13.7%	20.2%	17.0%	30.0%

出典) 男女共同参画に関する市民意識調査 (平成18,23年度)  
宇都宮市の取組についての意識調査 (平成26年度)

###### 【参考】内閣府調査結果

19年度	21年度	24年度
20.9%	23.2%	24.6%

出典) 男女共同参画社会に関する世論調査

## 2 活動指標

\* 「達成状況」：目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」

重点 施策	施策	具体的な取組	目標・実績			
			活動指標	目標値 (29年度)	26年度	達成 状況
●	男女共同参画意識の醸成	①男女共同参画推進講座等の実施	・講座等の実施回数 ・受講者数	・20回 ・計800人	・35回 ・計1,892人	◎
		②啓発コンクールの実施	・応募作品数(標語) ・応募作品数(4コマまんが)	・1,000点 ・100点	・2,678点 ・92点	◎
	男女共同参画についての 広報・啓発活動	①広報紙(特集号)による情報発信	・掲載回数	・年4回	・年4回	◎
		②男女共同参画推進週間・月間を活用した広報・啓発	・啓発事業の実施回数	・7回	・8回	◎
		③子ども向け啓発パンフレット「かがやき」の作成・配布	・作成部数	・5,500部	・5,500部	◎
		④情報誌「ぱーとなーしゅぶ」の発行	・発行部数	・1,000部	・10,000部	◎
	職員(市職員, 教職員, 保育士等)への意識啓発	①男女共同参画ニュースの発行	・発行回数	・年3回	・年3回	◎
		②男女共同参画表現ガイドラインの周知	・市職員向け周知回数	・年2回	・年2回	◎
		③人権研修, セクシュアル・ハラスメント防止研修の実施	・実施回数	・各1回	・各1回	◎
		④人権教育研修会の実施	・開催回数 ・参加人数	・2回 ・計186人	・2回 ・計186人	◎
		⑤男女共同参画の視点を踏まえた保育研修会の実施	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			

## 施策の方向2「男女共同参画の視点に立った教育の推進」

### 1 成果指標

#### ◎「男は仕事，女は家庭」という考え方について肯定的な市民の割合

##### 【目標値と現状】

18年度 (過去値)	23年度 (基準値)	26年度 (現状)	29年度 (目標値)
16.6%	9.4%	—	5.0%

出典) 男女共同参画に関する市民意識調査 ※5年ごとに実施

##### 【参考】内閣府調査結果

19年度	21年度	24年度	26年度
44.8%	41.3%	51.6%	44.6%

出典) 女性の活躍推進に関する世論調査(平成26年度)

男女共同参画社会に関する世論調査(平成19,21,24年度)

※回答項目が市の調査と異なる。

《市の回答項目(平成23年度)》

- ・ 男は仕事，女は家庭にいるのがよい
- ・ 男女とも仕事をもち，家庭のことは女性が責任をもつのがよい
- ・ 男女とも仕事をもち，家庭でも責任を分担するのがよい
- ・ 男女の役割は固定せずに，男女どちらが仕事をしても家庭にいてもよい

《内閣府の回答項目》

「夫は外で働き，妻は家庭を守るべきである」という考え方について

- ・ 賛成
- ・ どちらかといえば賛成
- ・ どちらかといえば反対
- ・ 反対

## 2 活動指標

\* 「達成状況」：目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」

重点 施策	施策	具体的な取組	目標・実績			
			活動指標	目標値 (29年度)	26年度	達成 状況
	男女共同参画の視点に立った家庭教育の推進	①親学と子どもの情報誌「こどもるっくる」の充実	・発行回数	・2回	・2回	◎
		②親学出前講座の充実	・開催回数 ・参加者数	・110件 ・4,200人	・124件 ・7,145人	◎
		③ふれあいのある家庭づくり事業の実施	・「家庭の日」周知率	・100%	・75.6%	○
男女共同参画の視点に立った学校教育の推進		①小・中・高・大学生等への出前講座の実施	・講座実施校数 ・講座内容を理解できた受講者の割合	・30校 ・80%以上 (5カ年)	・15校 ・98%	◎
		②小・中学生へのキャリア教育の実施	・職場見学や体験等の実施校数	・93校	・93校	◎
		③専門分野における男女の活躍領域拡大促進講座の実施	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			
		④人権教育研修会の実施	再掲			
		⑤性教育サポート事業の実施	・実施校数	・全中学25校	・全中学25校	◎
		⑥エイズ予防啓発普及活動の実施	・実施回数 ・対象人数	・100回 ・10,000人	・96回 ・9,160人	◎
		⑦性といのちの健康教育出前講座の実施	・実施校数 ・参加人数	・35校 ・4,000人	・45校 ・4,011人	◎
男女共同参画の視点に立った地域教育の推進		①生涯学習センターとの連携による男女共同参画推進講座等の実施	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			
		②男女共同参画推進講座等の実施	再掲			



■■■ 基本目標Ⅰ 総括（達成状況と取組の方向性） ■■■

（達成状況）

活動指標については、23事業のうち22事業が目標値に対し9割以上達成（◎）し、順調に進捗しているが、成果指標である「社会全体で男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合」は、平成23年度の20.2%から平成26年度の17.0%と低くなった。

（取組の方向性）

社会全体の意識醸成を図るため、引き続き、重点施策「男女共同参画意識の醸成」を中心に、一つ一つの施策事業を着実に進めていく。

- ・ 施策「男女共同参画意識の醸成」については、男女共同参画推進団体との協働により、地域連携による啓発講座を充実させ、より幅広い市民層への啓発を行っていく。
- ・ 施策「男女共同参画についての広報・啓発活動」については、市広報紙や男女共同参画情報誌等の有効な広報媒体や男女共同参画週間などの啓発の機会を活用するとともに、社会情勢をとらえた内容を広報するなど、効果的に広く市民に啓発を行っていく。
- ・ 施策「男女共同参画の視点に立った家庭・学校・地域教育の推進」については、引き続き、保護者への親学出前講座や子どもの発達段階に応じた小・中・高・大学生等に対する出前講座などを実施していくとともに、庁内関係課と連携し、地域における啓発や学習の機会の拡充に向けた講座等を開催するなど、様々な機会をとらえて、子どもの頃から幅広い世代を対象に、意識啓発や学習機会を提供していく。

**基本目標Ⅱ**  
**さまざまな分野における男女共同参画社会の実現**

**施策の方向3「男女がともに活躍できる分野の拡大」**

1 成果指標

◎地域などで社会的な活動を行っている市民の割合

【目標値と現状】

18年度 (過去値)	23年度 (基準値)	26年度 (現状)	29年度 (目標値)
39.6%	49.8%	—	63.0%

出典) 男女共同参画に関する市民意識調査 ※5年ごとに実施

【参考】内閣府調査結果

20年度
40.3%

出典) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する特別世論調査

※設問が市の調査と異なる。

《市の設問》

あなたが、現在、行っている地域などでの社会的な活動はどれですか。

《内閣府の設問》

地域・社会活動に参加する時間は取れているか。

## 2 活動指標

\* 「達成状況」：目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」

重点 施策	施策	具体的な取組	目標・実績			
			活動指標	目標値 (29年度)	26年度	達成 状況
●	まちづくりにおける男女共同参画の推進	①防災活動や災害発生時における男女共同参画の推進	・出前講座等の開催回数 ・出前講座等の参加人数	・12回 ・840人	・8回 ・770人	○
		②活躍している女性の情報発信	・発行部数 ・配布部数	・1,000部 ・1,000部	・10,000部 ・10,000部	◎
		③地域活動における男女共同参画の促進	・広報紙等による啓発回数	・2回	・1回	△
	就労の場における男女共同参画の推進	①女性のための再就職支援セミナー	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			
		②女性向け就職情報の提供	・情報提供回数 ・就労者数	・12回 ・10人	・48回 ・-	◎
		③女性のための就職相談会	・相談件数 ・就労者数	・20件 ・10人	・12件 ・-	△
		④宇都宮ベンチャーズによる女性の起業支援	・コンテスト応募件数 ・うち女性の応募件数	・30件 ・15件	・12件 ・6件 (※)	△
		⑤家族経営協定締結促進事業	・各戸訪問 ・協定件数	・30戸 ・406件	・28戸 ・389件	◎

(※)平成26年度から栃木県においても実施開始

(栃木県におけるコンテスト応募件数35件、うち女性の応募件数16件)

### 施策の方向4「意思決定の場における男女共同参画の推進」

#### 1 成果指標

##### ◎審議会等委員に占める女性の割合

(法律・条例・要綱等により設置されている審議会・懇談会・会議等)

##### 【目標値と現状】

18年度 (過去値)	23年度 (基準値)	26年度 (現状)	29年度 (目標値)
23.1% (19.3.31 現在)	25.1% (24.3.31 現在)	25.2% (27.3.31 現在)	30.0%

出典) 宇都宮市行政経営課調べ

【参考】

	18年度	23年度	26年度
市区平均	26.4%	27.3%	27.4%
都道府県平均	31.3%	34.6%	35.3%
政令指定都市平均	29.2%	32.5%	33.5%

出典) 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 (内閣府)

## 2 活動指標

\* 「達成状況」: 目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」

重点施策	施策	具体的な取組	目標・実績			
			活動指標	目標値 (29年度)	26年度	達成状況
●	意思決定の場への女性登用の促進	①審議会・委員会等への女性登用促進	・推進センターにおける公募委員募集情報の提供回数	・年12回	・年8回	△
		②企業や地域における管理職・役員等への女性登用促進に向けた啓発	・配布部数 ・民間企業で管理職等(係長相当職以上、役員含む)に1人以上女性を登用している事業所の割合 ・市管理職における女性職員の割合	・年6,000部 ・40.0% ・計画期間内に増加	・10,000部 ・— ・7.2% (H26.4.1現在)	◎
		③女性のためのリーダー養成講座の実施	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			
	男女共同参画推進団体等との連携による推進	①団体登録制度の導入	・登録団体数	・30団体	・6団体	△
		②登録団体との連携事業の開催	イベントの参加者数	・1,000人	・658人	△
		③協働型啓発講座の実施	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			
		④活躍する場や機会の提供	・団体数 ・審議会等に参加した女性人数	・30団体 ・400人	・23団体 ・348人	○

施策の方向5「仕事と生活が充実し好循環（ワーク・ライフ・バランス）を

生み出す環境づくり」

1 成果指標

◎結婚や出産・育児にかかわらず、ずっと職業を持ち続けている

女性の割合（現実）

【目標値と現状】

18年度 (過去値)	23年度 (基準値)	26年度 (現状)	29年度 (目標値)
23.0%	25.8%	—	29.0%

出典) 男女共同参画に関する市民意識調査 ※5年ごとに実施

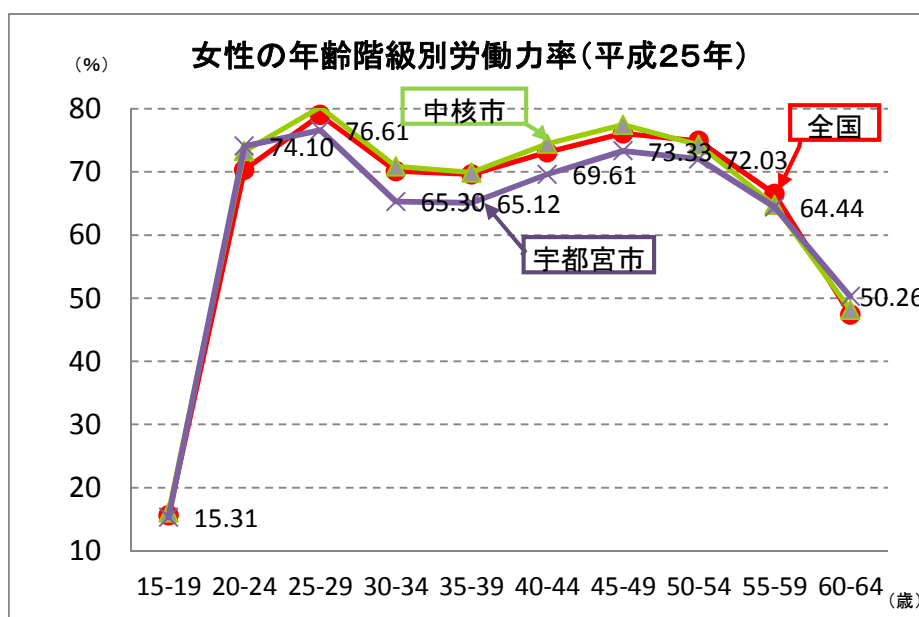
◎出産・育児後、再就職できている女性の割合（現実）

【目標値と現状】

18年度 (過去値)	23年度 (基準値)	26年度 (現状)	29年度 (目標値)
37.0%	39.5%	—	46.0%

出典) 男女共同参画に関する市民意識調査 ※5年ごとに実施

【参考】女性の年齢階級別労働力率（平成25年）



出典) 宇都宮市政に関する情勢分析レポート  
労働力調査（総務省）

◎「仕事」と「家庭生活」と「個人・地域の生活」のすべてを優先できて  
いる市民の割合（理想と現実の差）

【目標値と現状】

21年度 (過去値)	23年度 (基準値)	26年度 (現状)	29年度 (目標値)
16.5%	30.9%	18.4%	12.0%

出典) 市政に関する世論調査 (平成 21,26 年度)

男女共同参画に関する市民意識調査 (平成 23 年度) ※5年ごとに実施

※上記調査結果の元となる設問と回答項目

〔設問〕 生活の中で、仕事・家庭生活（家族と過ごすこと、家事、育児など）・個人・地域の生活（趣味、娯楽、ボランティア活動、自治会活動など）のうち、何を優先しますか。【理想】と【現実】について、それぞれ1つずつあてはまるものを選んでください。

〔回答〕

		H21	H23	H26
仕事	理想	4.2%	1.9%	1.9%
	現実	38.7%	38.4%	29.8%
家庭生活	理想	5.8%	14.3%	19.4%
	現実	15.4%	21.9%	21.1%
個人・地域の生活	理想	29.0%	3.7%	4.6%
	現実	5.1%	1.8%	2.9%
仕事と家庭生活	理想	4.2%	21.0%	17.4%
	現実	15.6%	24.9%	20.6%
仕事と個人・地域の生活	理想	11.5%	4.3%	3.4%
	現実	8.0%	2.9%	4.1%
家庭生活と個人・地域の生活	理想	14.7%	17.0%	16.2%
	現実	7.6%	3.7%	5.3%
仕事、家庭生活、 個人・地域の生活すべて	理想	22.0%	32.7%	21.1%
	現実	5.5%	1.8%	2.7%
無回答	理想	8.6%	5.0%	16.0%
	現実	4.1%	4.5%	13.6%

【参考】内閣府調査結果

19年度	20年度
9.7%	10.8%

出典)仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する特別世論調査（平成 20 年度）

男女共同参画社会に関する世論調査（平成 19 年度）

## 2 活動指標

\* 「達成状況」：目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」

重点 施策	施策	具体的な取組	目標・実績			
			活動指標	目標値 (29年度)	26年度	達成 状況
●	企業における働きやすい職場環境づくりの促進	①WLB実践ガイドブックの配布	・配布部数	・2,400部	・2,315部	◎
		②企業啓発出張セミナーの実施	・開催回数 ・参加人数	・3回 ・計60人	・3回 ・計65人	◎
		③WLB推進のための意見交換会の実施	・開催回数 ・新提案の事業への反映	・1回 ・2事業 (5か年で)	・1回 ・0回	◎
		④男女共同参画推進事業者表彰(さらり大賞)の実施	・表彰事業者数 ・表彰事業者のPR数	・2社 ・5回	・2社 ・5回	◎
		⑤労働環境啓発冊子の作成・配布	・「事業所便利帳」及び「働くあなたのサポートガイド」の配布部数	・各2,400冊	・各2,500冊	◎
		⑥「宇都宮まちづくり貢献企業認証制度」の認証	・CSRフォーラム開催回数 ・担当者研修会の開催回数	・1回 ・1回	・1回 ・1回	◎
●	勤労者等への意識啓発・理解の促進	①勤労者向けWLB啓発セミナーの実施	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			
		②結婚活動支援事業	・リーフレット発行部数 ・セミナー実施回数	・5,000部 ・2回	・5,000部 ・2回	◎
●	仕事と子育ての両立支援	①一時預かり事業(保育所型)の実施	・実施園数	・13園 ※目標年度: 26年度	・16園	◎
		②保育所、認定こども園の整備促進	・入所児童数 (10月1日現在)	・8,920人	・8,845人	◎
		③延長保育事業の実施	・実施園数	・全園 ※目標年度: 26年度	・81/82園	◎
		④病児・病後児保育事業の実施	・実施施設数	・5園 ※目標年度: 26年度	・4園	○
		⑤休日保育事業の実施	・実施園数	・2園以上	・1園	△
		⑥ファミリーサポートセンター事業の実施	・活動件数	・14,500件	・9,167件	△
		⑦宮っ子ステーション事業の充実	・延べ地域活動者数	・37,438人	23,170人	△
●	仕事と介護の両立支援	①介護保険事業の着実な実施	・介護保険の手引き作成部数	・13,000部/年 ※目標年度 平成26年度	・11,000部/年	○
		②仕事と介護の両立に向けた意識啓発講座等の実施	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			
●	男性の家庭参画の促進	①ママパパ学級の実施	・実施回数 ・受講者数	・66回 ・3,320人	・66回 ・2,816人	◎
		②男性の家庭参画促進講座等の実施	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			

## ■■■ 基本目標Ⅱ 総括（達成状況と取組の方向性） ■■■

### （達成状況）

活動指標については、34事業のうち21事業が目標値に対し9割以上達成（◎）したが、9事業の達成状況が7割未満（△）であり、成果指標である「審議会等委員に占める女性の割合」は同水準で推移した。また、成果指標である『「仕事」と「家庭生活」と「個人・地域の生活」のすべてを優先できている市民の割合（理想と現実の差）』については、平成23年度と比較すると低くなっており、一定の成果が見られた。

### （取組の方向性）

下記の重点施策について、7割未満の達成状況の事業については、目標達成に向けて取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの促進については、企業の取組を更に促進するため、より一層強化して取り組んでいく。

- ・ 施策「まちづくりにおける男女共同参画の推進」については、地域に向けた効果的な周知啓発を図るため、広報紙や男女共同参画情報誌等を活用した啓発を行っていく。
- ・ 施策「意思決定の場への女性登用の促進」については、審議会・委員会等の委員や企業・地域における管理職・役員等への女性登用促進に向け、引き続き、女性のためのリーダー養成講座等を実施し、人材の育成に努めるとともに、本市においても「宇都宮市女性職員活躍推進アクションプラン」に基づき、仕事と生活の両立に向けた職員の意識醸成や働き方の見直しを推進するなど、女性が活躍できる組織づくりに率先して取り組む。
- ・ 施策「企業における働きやすい職場環境づくりの促進」については、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進させるため、経営者層への意識改革を図るための研修会を新たに実施するなど、企業啓発出張セミナーの内容を充実させて取り組む。
- ・ 施策「仕事と子育ての両立支援」については、引き続き、「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、多様化する保護者の就労形態に対応した保育サービスの充実に努めるとともに、「ファミリーサポートセンター事業」や「宮っ子ステーション事業」など、地域における子育て支援の充実・強化を図っていく。



**基本目標Ⅲ**  
**男女が互いに人権を尊重し大切にできる社会の実現**

※「第2次配偶者からの暴力対策基本計画」の推進状況を含む。

**施策の方向6「男女間におけるあらゆる暴力の根絶」**

**1 成果指標**

◎過去2年間に配偶者や恋人から暴力を受けたことのある女性の割合

【目標値と現状】

18年度 (過去値)	23年度 (基準値)	26年度 (現状)	29年度 (目標値)
12.7%	15.9%	4.7%	0%に 近づける

出典) 男女共同参画に関する市民意識調査(平成18,23年度) ※5年ごとに実施  
市政に関する世論調査(平成26年度)

【参考】内閣府調査結果

17年度	20年度	23年度	26年度
14.1%	13.6%	36.6%	37.0%

出典) 男女間における暴力に関する調査

※平成26年度は、過去1年以内に配偶者から被害を受けたことのある女性の割合

※平成17, 20, 23年度は、過去5年以内に配偶者から被害を受けたことのある女性の割合

## 2 活動指標

\* 「達成状況」：目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」

\* 網掛けの箇所は、「第2次配偶者からの暴力対策基本計画」において推進状況の管理

重点 施策	施策	具体的な取組	目標・実績			
			活動指標	目標値 (29年度)	26年度	達成 状況
● 配偶者や恋人からの暴力 対策の推進	①DVの未然防止対策の推進	・民生委員・児童委員等への啓発回数	・年4回 (累計20回) (30年度)			
		・中学校等における出前講座の実施回数	・年5回 (累計25回) (30年度)			
	②相談体制の充実	・新たに設置した周知箇所数 (医療機関を除く民間施設)	・累計10箇所 (30年度)			
		・市配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数	・680件 (30年度)			
	③緊急時における被害者の安全の確保	重点事業が無いため活動指標無し				
	④被害者の自立支援体制の充実	・同行支援した被害者の人数	—			
		・DV被害等を理由として、住民基本台帳事務における支援措置を実施し、情報を守った件数(本市で支援措置申出を受理した件数。ストーリー、その他も含む)	・280件 (30年度)			
		・自立支援事業の子どもの参加者数	・累計 延150人 (30年度)			
		・自立支援事業の参加者数	・累計 延1150人 (30年度)			
	⑤関係機関等との連携・協働によるDV対策の推進	・庁内の関係部署と連携して・対応した相談事案の件数	・330件 (30年度)			
・関係機関等と連携して対応した相談事案の件数						
女性に対する暴力防止啓発	①セクハラ防止啓発ポスターの発行	・作成部数 ・配布箇所	・2,000枚 ・2,000箇所	・1,115枚 ・1,115箇所(※)	△	
	②性暴力・セクハラ等防止啓発事業の実施	・展示回数	・1回	・1回	◎	

(※)平成26年度途中から、市内企業にWLB実践ガイドブックと併せて配付開始

## 「第2次配偶者からの暴力対策基本計画」

※ DV対策の具体的な事業については、男女共同参画行動計画の下位の分野別計画である「宇都宮市配偶者からの暴力対策基本計画」に準ずるものとし、事業の進捗管理等を行う。

### ●第3次男女共同参画行動計画

●→ 基本目標Ⅲ 男女が互いに人権を尊重し大切にす社会の実現

●→ 施策の方向6 男女間におけるあらゆる暴力の根絶

●→ 施策番号16 配偶者や恋人からの暴力対策の推進

[具体的な事業]

- ① DVの未然防止対策の推進
- ② 相談体制の充実
- ③ 被害者の安全の確保
- ④ 被害者の自立支援体制づくり
- ⑤ 関係機関等との連携・協働によるDV対策の推進

## 1 成果指標

成果指標	過去値 (18年度)	基準値 (23年度)	実績値 (26年度)	目標値 (30年度)
配偶者や恋人から暴力を受けたときに相談した人の割合（男女全体の割合）	31.0%	35.2%	—	40.0%

出典) 平成18・23年度男女共同参画に関する市民意識調査（宇都宮市）

成果指標	過去値 (21年度)	基準値 (24年度)	実績値 (26年度)	目標値 (30年度)
市配偶者暴力相談支援センターで相談を受け、暴力から逃れて新たな生活を始めたDV被害者の人数	5人	25人	28人	55人

出典) 宇都宮市配偶者暴力相談支援センター調べ

（市配偶者暴力相談支援センターで相談を受け、配偶者等と別居し、住民票を異動して住民基本台帳の閲覧制限をかけた人数）

## 2 活動指標

\* 「達成状況」：目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」

基本目標	施策の方向	施策	重点事業	目標・実績			
				活動指標	目標値 (30年度)	26年度	達成 状況
I DVを許さない社会づくり	1 DVの未然防止対策の推進	DVの防止・理解促進に向けた啓発の充実	市民協働によるDV防止啓発事業	・民生委員・児童委員等への啓発回数	・年4回 (累計20回)	・3回	○
		若年層からの意識啓発の充実	デートDV防止啓発事業	・中学校等における出前講座の実施回数	・年5回 (累計25回)	・10回	◎
II 相談から自立に向けた切れ目のない支援体制の充実	2 相談体制の充実	相談窓口の周知の強化	被害者の身近なところでの相談窓口の周知	・新たに設置した周知箇所数 (医療機関を除く民間施設)	・累計10箇所	・5箇所	◎
		配偶者暴力相談支援センターの相談機能の充実	多様な相談への対応	・市配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数	・680件	・865件	◎
	3 緊急時における被害者の安全の確保	一時保護における関係機関との連携	—	重点事業が無いため活動指標無し			
	4 被害者の自立支援体制の充実	被害者の自立に向けた各種生活支援の充実	行政手続等における助言・同行支援	・同行支援した被害者の人数	—	・3人	—
			関係部署との連携による被害者情報の厳正な管理	・DV被害等を理由として、住民基本台帳事務における支援措置を実施し、情報を守った件数(本市で支援措置申出を受理した件数。ストーリー、その他含む)	・280件	・226件	○
		被害者の子どもへの支援の充実	子どもの心のケア・発達支援	・自立支援事業の子ども参加者数	・累計延150人	・延52人	◎
民間支援団体との連携による自立支援事業の充実		民間支援団体との連携による自立支援事業	・自立支援事業の参加者数	・累計延1150人	・延240人	◎	
III 推進体制の充実	5 関係機関等との連携・協働によるDV対策の推進	関係部署・関係機関等との連携強化	関係部署との情報共有・連携強化	・庁内の関係部署と連携して対応した相談事案の件数	・330件	・243件	○
関係機関等との連携強化	関係機関等との情報共有・連携強化	・関係機関等と連携して対応した相談事案の件数					

### 施策の方向7「性に対する理解促進と生涯を通じた男女の健康支援」

#### 1 成果指標

◎パートナー（配偶者や恋人など）が、自分の健康状態について理解していると思う市民の割合

【目標値と現状】

18年度 (過去値)	23年度 (基準値)	26年度 (現状)	29年度 (目標値)
49.6%	62.3%	—	78.0%

出典) 男女共同参画に関する市民意識調査 ※5年ごとに実施

## 2 活動指標

\* 「達成状況」：目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」

重点 施策	施策	具体的な取組	目標・実績			
			活動指標	目標値 (29年度)	26年度	達成 状況
	性や健康につ いての学習・ 教育の推進	①性教育サポート事 業の実施	再掲			
		②エイズ予防啓発普 及活動の実施	再掲			
		③性といのちの健康 教育出前講座の実 施	再掲			
ライフステー ジや身体的特 性に応じた健 康支援		①性差に応じた健康 支援講座の実施	「男女共同参画推進講座の実施」において集計			
		②がん検診の実施	【受診率】 ・胃がん ・肺がん ・大腸がん ・乳がん ・子宮がん ・前立腺がん	【受診率】 ・23.5% ・36.8% ・35.6% ・22.8% ・30.4% ・42.7%	【受診率】 ・18.7% ・32.1% ・30.0% ・21.1% ・21.3% ・34.1%	○
		③女性の健康カッ プ事業の実施	ア:女性の健康力 ・講演会の開催回数 ・参加人数 ・健康教室 ・参加人数	・1回 ・100人 ・3回 ・70人	・1回 ・71人 ・4回 ・123人	◎
			イ:ピンクリボンキャンペ ーン・街頭キャンペーン回数 ・乳がん予防に関するアン ケート ▽自己触診法の認知度 ▽自己触診法の実施率	・4回 ▽100% ▽50%	・30回 ▽未調査 ▽47.3%	◎
		④妊婦健康診査の 実施	・受診券利用率	・85.0%	・85.2%	◎
		⑤不妊に悩む人へ の支援	・助成件数		・1,073件	
		⑥ママパパ学級の 実施	再掲			

### ■■■ 基本目標Ⅲ 総括（達成状況と取組の方向性） ■■■

#### （達成状況）

活動指標については、7割以上の事業が、目標値に対し9割以上達成（◎）し、順調に進捗していることから、成果指標である「過去2年間に配偶者や恋人から暴力を受けたことのある女性の割合」は、平成23年度の15.9%から平成26年度には4.7%と低くなり、成果が見られた。

#### （取組の方向性）

重点施策「配偶者や恋人からの暴力対策の推進」について、引き続き、庁内外の関係機関、地域との連携による取組の充実により、DVの防止啓発、相談から自立支援など、より一層の施策推進に取り組んでいく。

- ・ 「DVの未然防止対策の推進」については、社会全体にDVについての理解を深めるため、民生委員・児童委員などへの啓発を行い、早期の相談につなげていく。また、若年層からの啓発が効果的であることから、「デートDV防止出前講座」の必要性等について効果的にPRを行い、より多くの学校等で生徒や保護者等に啓発を行っていく。
- ・ 「相談体制の充実」については、スーパー等の商業施設における相談窓口周知ステッカーの貼付を行うなど、被害者の身近なところでの相談窓口の周知を強化していく。
- ・ 「被害者の自立支援体制の充実」については、被害者の情報を守るため、支援措置制度を活用しながら新たな生活を始める支援を行っていくとともに、被害者のニーズを反映しながら、弁護士等による専門相談会や就労支援を行うなど、民間支援団体との連携により、自立支援事業の更なる充実を図っていく。

## 平成26年度 総括

- 基本目標Ⅰ「男女共同参画意識が定着した社会の実現」、基本目標Ⅱ「さまざまな分野における男女共同参画社会の実現」に基づき、市民協働の意識啓発事業による幅広い年齢層への啓発や、市民、企業に向けたワーク・ライフ・バランスの推進により、男女共同参画意識の醸成や様々な分野における男女共同参画推進の取組がされているが、子育て期の30代女性の労働力率が依然として低く、更には、審議会への女性登用が進んでいないことから、成果指標である「社会全体での男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合」が低くなっているなど、具体的な取組の実績が成果指標に結び付いていないと考えられる。
  - ⇒ 国・県の動向も踏まえながら、意思決定の場への女性登用の促進を図るため、「宇都宮市女性職員活躍推進アクションプラン」に基づき、仕事と生活の両立に向けた職員の意識醸成や働き方の見直しを推進するなど、本市自ら女性が活躍できる組織づくりに率先して取り組むとともに、企業の経営者層への意識改革を図るための研修会を新たに実施するなど、企業の取組の更なる促進を図っていく。
- 基本目標Ⅲ「男女が互いに人権を尊重し大切に社会の実現」に基づき、「配偶者や恋人からの暴力対策の推進」を重点施策として、DVの防止啓発・相談から自立支援に至るまでの総合的なDV対策に取り組んできたことにより、成果指標である「過去2年間に配偶者や恋人から暴力を受けたことのある女性の割合」は低くなり、成果が見られたが、児童・高齢者・障がい者虐待とDVに関する課題が絡み合う複雑・多様な事案が発生している。
  - ⇒ 引き続き、「第2次宇都宮市配偶者からの暴力対策基本計画」に基づき、庁内外の関係機関、地域との連携をより一層強化し、DVの未然防止、相談体制の充実、被害者の自立支援等のDV対策の推進を図っていく。



■平成26年度「第3次男女共同参画行動計画」に関する推進状況(活動指標)  
(計画年度:平成25年度～平成29年度)

基本目標Ⅰ 男女共同参画意識が定着した社会の実現

施策の方向1 性別による固定的な役割分担や慣行の見直し

・「達成状況」については、目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」で表す。

番号	重点施策	施策	方向性	具体的な取組	事業概要	目標・実績								達成状況	特記事項 課題と今後の対応	
						活動指標	目標値 (29年度)	計画策定時 (24年度)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
1	●	男女共同参画意識の醸成	継続	①男女共同参画推進講座等の実施	男女共同参画についての理解を深め、意識の高揚を図るため、男女共同参画をテーマに講演や講座を実施する。	・講座等の実施回数 ・受講者数	・20回 ・計800人	・20回 ・計800人	・33回 ・計1,921人	・35回 ・計1,892人				◎	より幅広い市民層への啓発に当たり、地域への事業提供や共同企画など、地域連携による啓発講座を実施するため、男女共同参画推進団体等と協働しながら取り組んでいく。	
			継続	②啓発コンクールの実施	男女共同参画についての理解を深め、意識の高揚を図るため、男女共同参画社会の実現に向けた気運醸成に資する作品(標語、4コマまんが等)を募集し、コンクールを開催する。また、優秀作品を各種広報に活用することにより、市民の理解と積極的な取組を促進する。	・応募作品数(標語) ・応募作品数(4コマまんが)	・1,000点 ・100点	・1,000点 ・50点	・2,274点 ・59点	・2,678点 ・92点				◎	応募者の確保や、市民への意識啓発のための入賞作品の効果的な活用等について検討しながら、コンクールを実施する。	
2		男女共同参画についての広報・啓発活動	継続	①広報紙(特集号)による情報発信	男女共同参画についての理解を深め、意識の高揚を図るため、男女共同参画推進月間、DV根絶強化月間などの啓発強化期間を中心に、多くの市民の目に触れる媒体を活用し、重点的・集中的に情報発信する。	・掲載回数	・年4回	・年4回	・年4回	・年4回					◎	広報紙は広く市民に周知できる有効な広報媒体であることから、引き続き、啓発推進月間を活用して情報を発信していく。
			継続	②男女共同参画推進週間・月間を活用した広報・啓発	男女共同参画についての理解を深め、意識の高揚を図るため、平成8年10月に開催した「日本女性会議'96つのみや」を記念して、その月を推進月間とし、男女共同参画に関する主体的な取組を重点的、集中的に実施する。(パネル展等のイベント、広報活動、その他、期間中に実施する事業)	・啓発事業の実施回数	・7回	・7回	・7回	・8回					◎	効果的・効率的に意識啓発を行うには、市民に興味・関心のある内容やテーマに基づく広報・啓発が必要であるため、社会情勢や市民のニーズを捉えた広報やパネル展示等の啓発活動を実施する。
			拡充	③子ども向け啓発パンフレット「かがやき」の作成・配布	基本的な人間性や社会性を身に着ける時期から、男女共同参画についての意識の醸成を図るため、子ども向け啓発パンフレットを作成する。	・作成部数	・5,500部	・5,500部	・5,500部	・5,500部					◎	全小学校でのががやきの活用を目指すため、引き続き、活用を促していく。
			拡充	④情報誌「ぽーとなーしつぷ」の発行	男女共同参画についての理解を深め、意識の高揚を図るため、男女共同参画推進の拠点である男女共同参画推進センターの事業やセンターで活動する団体などについて、広く市民に周知する。	・発行部数	・1,000部	・800部	・10,000部	・10,000部					◎	市施設や関係者への配布以外の効果的な啓発手法として、講座等で配付していく。
3		職員(市職員、教職員、保育士等)への意識啓発	継続	①男女共同参画ニュースの発行	市職員の男女共同参画意識を高めるため、また、審議会等への女性登用に向けた理解促進や、市職員のワーク・ライフ・バランスへの取組促進などを図るため、庁内LANを利用して男女共同参画に関する情報を提供する。	・発行回数	・年3回	・年3回	・年3回	・年3回					◎	市職員に対し、男女共同参画意識を高める必要があることから、身近な話題を提供し、興味を持ってもらえる記事を掲載していく。
			継続	②男女共同参画表現ガイドラインの周知	刊行物等において男女共同参画の視点に配慮した文章やイラスト等の表現となるよう、具体的な表現事例を示した「男女共同参画の視点からの表現ガイドライン」などを市ホームページで周知・啓発を図るとともに、庁内ランで市職員にも周知・徹底する。	・市職員向け周知回数	・年2回	・年2回	・年2回	・年2回					◎	ポスター、チラシ、文章を作成する際に、男女共同参画の視点に配慮した表現となるよう、引き続き周知啓発を行う。
			継続	③人権研修、セクシュアル・ハラスメント防止研修の実施	市職員の人権及び男女共同参画意識の醸成を図るため、新採用職員や監督職等を対象に人権研修及びセクシュアル・ハラスメント防止研修を実施する。	・実施回数	・各1回	・各1回	・各1回	・各1回					◎	人権及び男女共同参画意識の更なる醸成を図るため、引き続き研修を実施していく。H27年度からは、パワー・ハラスメントを含めた総合的なハラスメント防止研修を実施していく。
			継続	④人権教育研修会の実施	本市立小・中学校の教育活動における人権教育の充実を図るため、各学校の人権教育主任等の教員が、本市や県が開催する人権教育研修会において、男女平等など人権を尊重する教育の考え方や方法を学ぶ研修会を実施する。	・開催回数 ・参加人数	・2回 ・計186人	・2回 ・計186人	・2回 ・計186人	・2回 ・計186人					◎	本市小・中学校教職員における男女平等などの人権意識の一層の醸成を図るため、引き続き研修会を実施する。
			継続	⑤男女共同参画の視点を踏まえた保育研修会の実施	子どもの頃から男女共同参画意識を醸成するため、男女共同参画の視点を踏まえた保育がなされるよう、幼児教育に携わる保育士を対象に研修会を実施する。											



施策の方向2 男女共同参画の視点に立った教育の推進

番号	重点施策	施策	方向性	具体的な取組	事業概要	目標・実績								達成状況	特記事項 課題と今後の対応	
						活動指標	目標値 (29年度)	計画策定時 (24年度)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
4		男女共同参画の視点に立った家庭教育の推進	継続	①親学と子どもの情報誌「こどもをつくる」の充実	子どもの健やかな成長のために、保護者に知ってほしいことや、学んでほしいこと、親学に関する事業等を伝えるとともに、子どもたちの体験活動を推進するために、土日や長期休業中に、子どもが参加できる各種講座・イベント、ボランティア活動等に関する情報を提供する。	・発行回数	・2回	・2回	・2回	・2回				◎	親学の更なる充実を図るため、「自己肯定感を育むこと」をメインテーマとし、親学講座において共通して伝達するとともに、新たに生涯学習センター等において「ほめて伸ばす」をテーマとした講座や企業等の研修会における親学出前講座の実施、親学と子どもの情報誌の発行を行う。また、平成27年度も、親学の浸透を図るため、昨年度に引き続き著名な専門家を講師とした講演会(親学スペシャル)を開催する。	
			継続	②親学出前講座の充実	保護者の家庭教育に対する意識の高揚を図り、もって家庭教育力の向上を図ることを目的として、学校や保育園、幼稚園、サークル等からの要請により、保護者の集まる機会に、職員等が親学に関する講座を実施する。	・開催回数 ・参加者数	・110件 ・4,200人	・102件 ・4,167人 (H23実績)	・128件 ・5,992人	・124件 ・7,145人				◎		
			継続	③ふれあいのある家庭づくり事業の実施	家庭における家族の絆づくりを推進するため、また、ふれあいのある家庭づくりの大切さを広く啓発するため、「家庭の日」の推進や「ふれあいのある家庭づくり」作品コンクール等を実施し、家庭や地域、学校、企業など社会一体となった、全市民的な取り組みとなるよう市民の意識醸成を図る。	・「家庭の日」周知率	・100%	・80.2%	・71.8%	・75.6%				○		家庭における親と子のふれあいや絆づくりを推進する「ふれあいのある家庭づくり」の大切さを広く啓発するため、宮っこフェスタ広報紙「宮っこ新聞」等を活用した広報を引き続き推進するとともに、「ふれあいのある家庭づくり作品コンクール」における企業等との連携強化に取り組む。
5		男女共同参画の視点に立った学校教育の推進	拡充	①小・中・高・大学生等への出前講座の実施	一人ひとりが男女共同参画意識を持って行動できるためには、基本的な人間性や社会性を身に付ける時期からの継続的な教育が重要であることから、小学生～大学生に対し男女共同参画について学ぶ機会として出前講座を実施する。(小70校、中31校、高16校、大学5校)	・講座実施校数 ・講座内容を理解できた受講者の割合	・30校 ・80%以上 (5ヵ年)	・1校 ・—	・0校	・15校 ・98%				◎	より多くの学校に出前講座を実施できるよう、あらゆる機会をとらえて実施していく。	
			継続	②小・中学生へのキャリア教育の実施	児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てるため、家庭や学校など身近な人々の職業や生き方を理解させたり、地域で働く人の職場見学や体験等を実施したりする。その際、個性や能力、興味等を大切に考える方についても指導する。	・職場見学や体験等の実施校数	・93校	・93校	・93校	・93校				◎	本市小・中学生の、望ましい職業観やキャリアを形成していくために必要な能力や意欲・態度を育てるとともに、一人一人の個性や能力等を大切にしようとする考え方を身に付けさせるため、キャリア教育を全小・中学校で実施していく。	
			新規	③専門分野における男女の活躍領域拡大促進講座の実施	さまざまな専門分野において、男女がともに活躍できる場や機会を広げるため、専門分野への興味や関心を高めるきっかけとなる講座を実施する。	I-1-1-①「男女共同参画推進講座の実施」において集計										
			継続	④人権教育研修会の実施	I-1-3-④ 再掲											
			継続	⑤性教育サポート事業の実施	人工妊娠中絶の現状や心身への影響等についての認識を深め、適切な意思決定や行動選択ができるようにするため、市内全校の中学3年生を対象に、専門的立場の産婦人科医による講話を年1回度実施する。	・実施校数	・全中学25校	・全中学25校	・全中学25校	・全中学25校					◎	親学の視点から保護者にも広く周知して参加を呼びかけ、親子で性について考えられるきっかけとさせたい。
			継続	⑥エイズ予防啓発普及活動の実施	エイズ・性感染症に関する正しい知識を普及啓発し、市民一人ひとりが自分の問題としてとらえ、感染しない、感染させないための行動がとれるようにするとともに、エイズに対する誤解・偏見のない社会づくりを推進するため、講演会や学校等におけるパンフレットの配布などの啓発活動を実施する。	・実施回数 ・対象人数	・100回 ・10,000人	・69回 ・10,000人	・105回 ・10,023人	・96回 ・9,160人					◎	次世代を担う若い世代に対し、その発達段階に応じたエイズ及び性感染症の予防に関する正しい知識の普及啓発や、出前講座の充実に向けて、学校や庁内各課と更に連携を図り実施していく。
			継続	⑦性といのちの健康教育出前講座の実施	思春期の若者を対象に、性と健康に関する正しい知識や情報を提供し、若者自身の性と健康を守る自己決定能力を育てるために、小・中・高校生を対象とした保健師等による性といのちの出前講座(健康教育)を実施する。	・実施校数 ・参加人数	・35校 ・4,000人	・30校 ・3,800人	・43校 ・4,573人	・45校 ・4,011人					◎	学校や教育委員会、関係課との連携強化が必要である。 学校等と連携を図り、より効果的な手法・内容を検討しながら事業を展開していく。
6		男女共同参画の視点に立った地域教育の推進	新規	①生涯学習センターとの連携による男女共同参画推進講座等の実施	各地域における生涯学習活動において、男女共同参画についても学ぶ機会を増やすため、生涯学習センターと男女共同参画推進センターの共催による講演会の実施や、男女共同参画推進センターが講座プログラム等を提供する。	I-1-1-①「男女共同参画推進講座の実施」において集計										
			継続	②男女共同参画推進講座等の実施	I-1-1-① 再掲											

基本目標Ⅱ さまざまな分野における男女共同参画社会の実現  
 施策の方向3 男女がともに活躍できる分野の拡大

番号	重点施策	施策	方向性	具体的な取組	事業概要	目標・実績									達成状況	特記事項 課題と今後の対応	
						活動指標	目標値 (29年度)	計画策定時 (24年度)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
7	●	まちづくりに おける男女 共同参画の 推進	拡充	①防災活動や災害発生時における男女共同参画の推進	防災活動や災害発生時において、男女双方の視点に配慮した避難所の運営や安全を確保するため、「宇都宮市地域防災計画」を見直すとともに、防災に関する出前講座等を実施し、その視点の重要性について啓発する。	・出前講座等の開催回数 ・出前講座等の参加人数	・12回 ・840人	・5回 ・485人 ※22年度	・11回 ・875人	・8回 ・770人					○	引き続き、男女双方の視点から、防災意識の高揚を図る必要がある。出前講座や広報紙などを通じて、周知を図っていく。	
			継続	②活躍している女性の情報発信	女性が個性と能力を十分に発揮し、新しい発想や多様な能力を活かして、さまざまな分野へチャレンジする意欲の向上を図るため、身近なチャレンジ事例を広く紹介する。	・発行部数 ・配布部数	・1,000部 ・1,000部	・1,000部 ・1,000部	・5,000部 ・5,000部	・10,000部 ・10,000部						◎	幅広い市民への周知啓発を図るため、今後とも、情報誌「ばーとなーしゅぶ」を効果的に活用した情報発信を行う。
			継続	③地域活動における男女共同参画の促進	地域活動・まちづくり活動を更に活性化するためには、男女が互いの個性や能力を十分に発揮し、協力し合いながら地域行事や地域課題の解決に取り組む必要があることから、男女双方の視点やニーズに配慮した地域活動等の重要性について広報紙等により啓発する。	・広報紙等による啓発回数	・2回	・0回	・0回	・1回							△
8		就労の場における男女共同参画の推進	継続	①女性のための再就職支援セミナー	出産、育児、介護等により就業を中断し、その後、再就職を希望する女性に必要なスキルや情報を習得する場を提供するため、セミナー等を実施する。	I-1-1-①「男女共同参画推進講座の実施」において集計											
			継続	②女性向け就職情報の提供	女性が社会のさまざまな分野で能力を発揮し、活躍できるよう、就職情報を提供する。	・情報提供回数 ・就労者数	・12回 ・10人	・12回 ・-	・7回 ・-	・48回 ・-						◎	就職情報の提供や相談会の開催に関する更なる周知が必要であることから、関係機関と連携しながら、効果的に周知していく。
			継続	③女性のための就職相談会	社会のあらゆる分野で女性が能力を発揮し、活躍できるよう、女性のさまざまなチャレンジを支援するために、就職を目指す女性のための就職相談会を実施する。	・相談件数 ・就労者数	・20件 ・10人	・12件 ・-	・11件 ・-	・12件 ・-						△	
			継続	④宇都宮ベンチャーズによる女性の起業支援	新規事業や企業の新事業への進出を促し、多様な分野の企業集積による本市経済の発展を図るため、起業家育成の効果的な支援体制として「宇都宮ベンチャーズ」を運営し、その実施事業の一つとして、女性起業家を含めた育成支援を行い、ビジネスプランコンテストへの参加を促す。	・コンテスト応募件数 ・うち女性の応募件数	・30件 ・15件	・15件 ・3件	・22件 ・9件	・12件 ・6件						△	女性の起業支援の更なる充実を図るため、ビジネスプランコンテストへの参加のみならず、起業家養成講座や起業家支援セミナーなどへの女性の参加を誘導し、女性起業家の創出に努めていく。
			継続	⑤家族経営協定締結促進事業	農業における労働・生活環境の改善と女性の社会的地位の向上を目指し、家族経営協定の推進会議、各戸訪問等を関係機関との連携により実施し、家族経営協定の締結の浸透を図る。	・各戸訪問 ・協定件数	・30戸 ・406件	・30戸 ・351件	・19戸 ・380件	・28戸 ・389件						◎	家庭内の役割分を明確にし、後継者や女性の就業・生活条件が改善されるよう、関係機関と連携を図り、協定の見直しも含め締結数を増やしていく。

施策の方向4 意思決定の場における男女共同参画の推進

番号	重点施策	施策	方向性	具体的な取組	事業概要	目標・実績									達成状況	特記事項 課題と今後の対応
						活動指標	目標値 (29年度)	計画策定時 (24年度)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
9	●	意思決定の場への女性登用の促進	拡充	①審議会・委員会等への女性登用促進	審議会や委員会等における女性委員の割合を高め、男女がともに政策や方針などの意思決定の場に参画できるようにするため、男女共同参画推進センター等において公募委員の募集情報を積極的に周知する。また、女性の登用促進のための仕組みの検討や、庁内関係各課に働きかけを行う。	・推進センターにおける公募委員募集情報の提供回数	・年12回	・年0回	・年9回	・年8回					△	政策や方針決定をする場において、女性の意見を反映させるため、引き続き、庁内関係課へ女性登用の働きかけを行う。
			新規	②企業や地域における管理職・役員等への女性登用促進に向けた啓発	企業や地域における管理職や役員等、意思決定の場における女性の参画を促進するため、男女が共に参画することの意義や重要性などを分かりやすく示した資料(パンフレット等)を作成・配布し、企業や地域に周知・啓発する。	・配布部数 ・民間企業で管理職等(係長相当職以上、役員含む)に1人以上女性を登用している事業所の割合 ・市管理職における女性職員の割合	・年6,000部 ・40.0% ・計画期間内に増加	・年0部 ・33.3% ・6.0% (H24.4.1現在)	・年0部 ・— ・6.7% (H25.4.1現在)	・10,000部 ・— ・7.2% (H26.4.1現在)					◎	企業や地域に配慮した理解促進を進める必要があることから、情報誌「ばーとなーしつぷ」等を効果的に活用し、啓発を行う。
			拡充	③女性のためのリーダー養成講座の実施	男女がともに政策や方針などの意思決定の場に参画できるよう、各分野で活躍する女性リーダーを養成するための講座を開催する。	I-1-1-①「男女共同参画推進講座の実施」において集計										
10		男女共同参画推進団体等との連携による推進	新規	①団体登録制度の導入	男女共同参画推進センターを活動拠点とする団体が、互いにネットワークを深め、高めあうとともに、男女共同参画推進に向けた積極的な団体活動を支援するため、団体登録制度を新たに導入する。	・登録団体数	・30団体	・0団体	・0団体	・6団体					△	登録団体数の増加を目指し、引き続き、登録に向けた周知を実施する。
			新規	②登録団体との連携事業の開催	男女共同参画推進団体として活動する団体の日頃の成果を発表する場として、イベントを開催し、広く市民に男女共同参画についての理解促進を図る。	イベントの参加者数	・1,000人	・800人	・600人	・658人					△	登録団体と連携しながら、各イベント等の情報を市民に提供し、参加者数を増やす。
			新規	③協働型啓発講座の実施	市民のニーズや興味・関心の高い講演テーマを設定し、より効果的に男女共同参画意識の醸成を図るため、男女共同参画推進団体との協働により、講座を企画・運営する。	I-1-1-①「男女共同参画推進講座の実施」において集計										
			新規	④活躍する場や機会の提供	男女共同参画推進団体として活動する団体等に、講座の講師など、活躍の場や機会を提供し、団体活動を支援する。	・団体数 ・審議会等に参画した女性人数	・30団体 ・400人	・11団体 ・370人	・15団体 ・357人	・23団体 ・348人					○	引き続き、センター主催イベントを活用し、活躍の場や機会を提供していく。

施策の方向5 仕事と生活が充実し好循環(ワーク・ライフ・バランス)を生み出す環境づくり

番号	重点施策	施策	方向性	具体的な取組	事業概要	目標・実績							達成状況	特記事項 課題と今後の対応	
						活動指標	目標値 (29年度)	計画策定時 (24年度)	25年度	26年度	27年度	28年度			29年度
11	●	企業における働きやすい職場環境づくりの促進	拡充	①WLB実践ガイドブックの配布	市内各事業所におけるWLBの実現に向けた雇用環境の整備やその取組を促すため、WLBの取組に有効な各種情報をまとめたガイドブックを事業所訪問等において配布する。	・配布部数	・2,400部	・2,000部	・2,370部	・2,315部				◎	より広く啓発を進める必要があるため、引き続き、関係課等と連携し、事業所訪問等においてガイドブックを配布するなど、企業への周知啓発を図る。
			拡充	②企業啓発出張セミナーの実施	WLBに取り組む意義や効果を広く企業に周知し、その取組を促進するため、企業や団体からの要請に応じて出向き、企業経営者や総務・人事担当者等を対象にしたセミナーを実施する。	・開催回数 ・参加人数	・3回 ・計60人	・2回 ・計40人	・2回 ・計51人	・3回 ・計65人				◎	広く実施先を確保していく必要があるため、経済団体等との連携を強化していく。
			継続	③WLB推進のための意見交換会の実施	本市におけるWLB推進施策を効果的に取り組むとともに、関係機関等との連携を図るため、市内事業所や市民への啓発手法についての意見交換や、WLBに関する情報交換などを行う会議を実施する。	・開催回数 ・新提案の事業への反映	・1回 ・2事業 (5か年で)	・1回 ・1回	・1回 ・0回	・1回 ・0回				◎	WLBの更なる推進を図るため、引き続き、効果的な意見交換会を実施していく。
			継続	④男女共同参画推進事業者表彰(きらり大賞)の実施	男女がともに参画できる社会づくりの促進を図るため、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる事業者を称え表彰する。	・表彰事業者数 ・表彰事業者のPR数	・2社 ・5回	・2社 ・5回	・4社 ・5回	・2社 ・5回				◎	受賞事業者の取組について、大学就職窓口等においてもPRするなど、広く周知していく。
			継続	⑤労働環境啓発冊子の作成・配布	雇用促進と労働環境の向上を図るため、雇用・労働に関する各種制度や事業、勤労者のための福利厚生制度に関する冊子を作成・配布し周知啓発を行う。 ア 事業所向け冊子「事業所便利帳」 イ 勤労者向け冊子「働くあなたのサポートガイド」	・「事業所便利帳」及び「働くあなたのサポートガイド」の配布部数	・各2,400冊	・各2,000冊	・各2,201冊	・各2,500冊				◎	市内中小事業所への雇用・労働に関する各種制度や福利厚生制度の幅広い周知啓発が必要であるため、事業所訪問や送付など、多様な方法により、より効果的・効率的な周知を行っていく。
			継続	⑥「宇都宮まちづくり貢献企業認証制度」の認証	企業・市民・行政の協働によるまちづくりのため、CSR(企業の社会的責任)活動に取り組む企業を対象に、「宇都宮まちづくり貢献企業」(認証事業の一つにWLBを設定)を認証する。	・CSRフォーラム開催回数 ・担当者研修会の開催回数	・1回 ・1回	・1回 ・1回	・1回 ・1回	・1回 ・1回				◎	CSR活動の普及啓発が必要であることから、ポスターを作成し、普及啓発に努める。
12		勤労者等への意識啓発・理解の促進	新規	①勤労者向けWLB啓発セミナーの実施	勤労者自身が働き方を見直し、WLBを推進するきっかけとなるよう、勤労者を対象とした啓発セミナーを実施する。	I-1-1-1-①「男女共同参画推進講座の実施」において集計									
			継続	②結婚活動支援事業	結婚を希望する独身男女が幸せな家庭を築きながら、仕事も責任も分かち合い、共生できる社会を実現するため、結婚活動支援事業を実施する。 ・結婚観の醸成につながる意識啓発事業(リーフレット) ・結婚活動に役立つ自己啓発事業(セミナー等) ・結婚活動を支援する情報提供	・リーフレット発行部数 ・セミナー実施回数	・5,000部 ・2回	・5,000部 ・2回	・5,000部 ・2回	・5,000部 ・2回				◎	結婚を希望する独身男女が共に幸せな家庭を築くことができるよう、国の交付金を活用し、自己啓発セミナーの回数を拡充するとともに、若年層への啓発を実施していく。また、情報誌「ぼーとなーしっぐ」を効果的に活用し、結婚観の醸成につながる情報を発信していく。



番号	重点施策	施策	方向性	具体的な取組	事業概要	目標・実績										特記事項	
						活動指標	目標値 (29年度)	計画策定時 (24年度)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成 状況	課題と今後の対応		
13	●	仕事と子育ての両立支援	継続	①一時預かり事業(保育所型)の実施	家庭において保育を受けることが一時的(月64時間以内)に困難となった乳幼児を預かるため、保育所における一時預かり事業を実施する。	・実施園数	・13園 ※目標年度:26年度	・9園	・12園	・16園					◎	「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域バランスや需給状況を踏まえ、適切なサービス供給体制を確保していく。	
			拡充	②保育所、認定こども園の整備促進	待機児童の解消と新たな保育制度を見据えた保育需要に対応するため、既存保育所の改築や公立保育所の民営化にあわせて定員増を促進するとともに、幼稚園における低年齢児からの受入を可能とするため、保育所機能を併せ持った認定こども園(幼保連携型)の設置を促進し、保育需要に応じた保育サービス量を拡大する。	・入所児童数(10月1日現在)	・8,920人	・7,979人	・8,449人	・8,845人					◎	「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に教育・保育の供給体制を確保していく。	
			継続	③延長保育事業の実施	保護者の就労形態が多様化しているなか、保育所の通常開所時間を超過して保育が必要となる乳幼児の処遇を確保するため、保育所における延長保育事業を実施する。	・実施園数	・全園 ※目標年度:26年度	・74/75園	・77/78園	・81/82園					◎	「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域バランスや需給状況を踏まえ、適切なサービス供給体制を確保していく。	
			継続	④病児・病後児保育事業の実施	乳幼児が病気が及び病気の回復期にあり、集団保育が困難となる乳幼児の処遇を確保するため、病児・病後児保育事業を実施する。	・実施施設数	・5園 ※目標年度:26年度	・4園	・4園	・4園					○	「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域バランスや需給状況を踏まえ、適切なサービス供給体制を確保していく。	
			継続	⑤休日保育事業の実施	保護者の就労形態が多様化しているなか、日曜日・祝日等に保育が必要となる乳幼児の処遇を確保するため、保育所における休日保育事業を実施する。	・実施園数	・2園以上	・1園	・1園	・1園					△	地域バランスや需給状況を踏まえ、適切なサービス供給体制を確保していく。	
			継続	⑥ファミリーサポートセンター事業の実施	一時的又は臨時的に子どもを預けることで、仕事その他の活動と育児を両立できる環境整備や、児童の福祉の向上を図るため、協力会員(育児の援助を行うことを希望する者)と依頼会員(育児の援助を受けることを希望する者)が相互に援助しあう、地域に根ざした子育て活動を支援する。	・活動件数	・14,500件	・8,760件 (H23実績)	・10,203件	・9,167件					△	依頼会員に対するサービス提供が確実に行われるよう、広く事業の周知を行い、協力会員の会員数増加を目指すほか、サービスの質の向上に向けた研修会の充実などについて検討する。	
			拡充	⑦宮っ子ステーション事業の充実	放課後等における児童の健全育成を図るため、留守家庭児童の生活の場である「子どもの家等事業」と体験や交流活動などを行う「放課後子ども教室事業」を一体的に実施し、子どもたちが地域社会の中で心豊かに育まれる環境づくりを行う。	・延べ地域活動者数	・37,438人	・14,716人 (H23実績)	・23,216人	23,170人					△	子どもの生きる力を育むため、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりを推進し、全ての小学校区での早期実施を図る必要がある。そのため、今後、未実施校区に対して、学校区ごとの実情に応じた立上げ支援を強化していく。	
14	●	仕事と介護の両立支援	継続	①介護保険事業の着実な実施	高齢者等が、住み慣れた地域で、いつまでも安心して自立した生活が送れるよう介護保険事業を着実に実施するとともに、制度の利用方法やサービス内容について情報提供を行う。	・介護保険の手引き作成部数	・13,000部/年 ※目標年度平成26年度	・11,500部/年	・10,000部/年	・11,000部/年					○	要介護者を家族に持つ方が安心して介護保険制度を利用できるよう、適正に介護保険制度の周知を行う必要がある。 介護保険の手引きによる情報提供を継続するとともに、適宜、介護保険料や介護認定に関する通知やチラシなどを活用し、介護保険制度の周知・啓発に取り組む。	
			新規	②仕事と介護の両立に向けた意識啓発講座等の実施	仕事と生活が充実し好循環を生み出す環境づくりに向け、「仕事と介護の両立」をテーマに、その実現に向けた工夫や介護保険制度の周知等を行う講座等を実施する。	I-1-1-①「男女共同参画推進講座の実施」において集計											
15	●	男性の家庭参画の促進	継続	①ママパパ学級の実施	安心して妊娠期を過ごし、安全な出産を迎え、夫婦や家族が協力して子育てできるよう、妊婦とその夫を対象に、保健師・助産師・栄養士などが講師となって、妊娠・出産・育児についての講話や実習を実施する。	・実施回数 ・受講者数	・66回 ・3,320人	・66回 ・2,500人	・65回 ・2,575人	・66回 ・2,816人					◎	夫婦での参加を可能にするため、土日開催の日程を確保し、夫婦で協力して出産を迎え子育てできるようなプログラムを継続して提供する。	
			継続	②男性の家庭参画促進講座等の実施	男性の家庭参画を促進するため、幼い子を持つ父親を対象に、父子で参加できる講座等の実施や広報・啓発活動を行う。	I-1-1-①「男女共同参画推進講座の実施」において集計											

基本目標Ⅲ 男女が互いに人権を尊重し大切にす社会の実現  
 施策の方向6 男女間におけるあらゆる暴力の根絶

番号	重点施策	施策	方向性	具体的な取組	事業概要	目標・実績										達成状況	特記事項
						活動指標	目標値 (29年度)	計画策定時 (24年度)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
16	●	配偶者や恋人からの暴力対策の推進		①DVの未然防止対策の推進	社会全体にDVについての理解を深めるため、民生委員・児童委員、医療機関等への啓発を実施するなど、市民協働により、広く市民への啓発に取り組む。	・民生委員・児童委員等への啓発回数	・年4回 (累計20回) (30年度)	—								第2次配偶者からの暴力対策基本計画（平成26年度～平成30年度）において推進状況の管理	
					学校等との連携を強化し、より多くの学校等で生徒や保護者等にデートDV防止出前講座などを実施する。	・中学校等における出前講座の実施回数	・年5回 (累計25回) (30年度)	・4回									
					広報紙・リーフレットの配布やステッカーの貼付など、様々な機会や手段を活用した広報活動を行う。 医療機関や公共施設のほか、被害者のより身近なところでの効果的な周知場所を検討し、広報活動を行う。	・新たに設置した周知箇所数（医療機関を除く民間施設）	・累計10箇所 (30年度)	・0箇所									
					個々の相談事案に応じて、適切な対応がとれるよう、相談員の専門性の向上に向けた研修を充実する。 被害者の状況に応じて、カウンセリングや法律相談を実施する。 相談内容等に応じて、各種行政手続や自立支援事業の内容などについて教示するとともに、関係部署と情報を共有し、連携を図りながら、相談支援を行う。 とちぎ男女共同参画センターや民間支援団体、市町及び警察等との一層の連携強化を図り、被害者の状況に応じた相談支援を行う。 法律に基づく専門的相談が必要とされる場合は、弁護士や民間支援団体との連携により、相談支援を行う。 男性を対象とした相談窓口の設置など、市民のニーズに対応した相談体制について検討する。	・市配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数	・680件 (30年度)	・606件									
					③緊急時における被害者の安全の確保	一時保護における関係機関との連携 保護命令制度の利用	重点事業が無いため活動指標無し										
16	●	配偶者や恋人からの暴力対策の推進		④被害者の自立支援体制の充実	各種手続で必要となる「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」などを発行するほか、裁判や調停の手続など、被害者が慣れない法的手続を円滑に進めることができるよう、助言・支援等を行う。 関係部署との情報共有・連携を図りながら、被害者の状況や必要に応じて、行政手続等における同行支援を行う。	・同行支援した被害者の人数	—	—									
					被害者の安全を確保するため、住民基本台帳事務における支援措置等により、被害者の住所が加害者に漏えいすることを防止する。 情報の共有化を進め、庁内関係課との連携を強化し、関係各課においても被害者の住所等の情報が加害者に漏えいしないよう、厳正な情報管理を行う。	・DV被害等を理由として、住民基本台帳事務における支援措置を実施し、情報を守った件数（本市で支援措置申出を受理した件数。スーター、その他も含む）	・280件 (30年度)	・130件									
					被害者の子どもの心身の健康を取り戻すために、民間支援団体と連携しながら、心身回復に向けた支援プログラムやイベント等を実施する。 児童虐待に係る相談等に対し、電話、面談等により必要な支援を行うとともに、関係機関等への案内等を実施する。 発達に何らかの遅れや問題のある被害者の子どもに対して、個々の特性に応じた発達支援を提供するとともに、必要に応じて児童相談所などの関係機関を紹介する。 教育センターにおいて、子どもの心のケアと発達に関する悩みに対応する。	・自立支援事業の子どもの参加者数	・累計延150人 (30年度)	・延27人									
16	●	配偶者や恋人からの暴力対策の推進		⑤関係機関等との連携・協働によるDV対策の推進	一時保護などの危機的状況を脱した被害者とその子どもを対象に、自立に向けた各種講座や相談会など、民間支援団体との連携により協働で取り組む。 日常生活において必要ときに被害者に寄り添える支援者の育成が求められることから、地域で見守ってくれる人を養成する。	・自立支援事業の参加者数	・累計延1150人 (30年度)	・延226人									
					庁内の関係部署で構成される「DV防止庁内連絡調整会議」を開催し、事例の検討や取組課題の解決を図るとともに、虐待等に係る関係部署との連携を強化する。 関係機関等で構成される「DV対策関係機関ネットワーク会議」を開催し、事例検討や取組課題の解決を図るとともに、「虐待・DV対策連携会議」を開催するなど、虐待等に係る関係機関等との連携を強化する。	・庁内の関係部署と連携して対応した相談事案の件数	・330件 (30年度)	・294件							第2次配偶者からの暴力対策基本計画（平成26年度～平成30年度）において推進状況の管理		
17		女性に対する暴力防止啓発	新規	①セクハラ防止啓発ポスターの発行	職場におけるセクハラを防止するため、啓発ポスターを新たに作成し、民間企業や市施設等に配布・貼付する。	・作成部数 ・配布箇所	・2,000枚 ・2,000箇所	・0枚 ・0箇所	・0枚 ・0箇所	・1,115枚 ・1,115箇所					△	効果的に企業への啓発を行うため、事業所訪問におけるワーク・ライフ・バランス実践ガイドブックの配付等の機会を活用し、企業への啓発を効果的にを行う。	
				②性暴力・セクハラ等防止啓発事業の実施	性暴力・セクハラ等の女性に対する暴力を防止するため、男女共同参画推進週間や月間等において啓発パネル展を実施するなど、啓発事業に取り組む。	・展示回数	・1回	・0回	・0回	・1回						◎	DV根絶強化月間において、パネル展を実施していく。

施策の方向7 性に対する理解促進と生涯を通じた男女の健康支援

番号	重点施策	施策	方向性	具体的な取組	事業概要	目標・実績										特記事項 課題と今後の対応			
						活動指標	目標値 (29年度)	計画策定時 (24年度)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成 状況					
18		性や健康についての学習・教育の推進	継続	①性教育サポート事業の実施													I-2-5-⑤ 再掲		
			継続	②エイズ予防啓発普及活動の実施														I-2-5-⑥ 再掲	
			継続	③性といのちの健康教育出前講座の実施															I-2-5-⑦ 再掲
19		ライフステージや身体的特性に応じた健康支援	継続	①性差に応じた健康支援講座の実施	男女がともに身体的特性について正しい情報を入手し理解し合い、生涯を通じて健康を享受できるよう、性差に応じた健康講座を実施する。												I-1-1-①「男女共同参画推進講座の実施」において集計		
			継続	②がん検診の実施	健康に関する関心を高め、男女の身体的特性を理解するとともに、すべてのがんの早期発見・早期治療を促進するため、がん検診を実施する。	【受診率】 ・胃がん ・肺癌 ・大腸がん ・乳がん ・子宮がん ・前立腺がん	【受診率】 ・23.5% ・36.8% ・35.6% ・22.8% ・30.4% ・42.7%	【受診率】 ・18.2% ・30.8% ・28.7% ・20.2% ・20.8% ・32.5%	【受診率】 ・18.2% ・30.7% ・28.6% ・20.4% ・20.1% ・32.3%	【受診率】 ・18.7% ・32.1% ・30.0% ・21.1% ・21.3% ・34.1%							○ 国が示すがん検診受診率の目標値である50%には達しておらず、一層の受診促進が必要である。様々な機会を通じて、検診の重要性及び受診促進に向けた周知啓発や、地区巡回健診及び予約受付体制の改善などに取り組み、受診しやすい健診体制の整備を図っていく。		
			継続	③女性の健康力アップ事業の実施	ア:女性の健康週間イベント 女性の健康に関する知識の向上と、女性を取り巻く健康問題に対する社会的関心を高めるため、厚生労働省が主唱する女性の健康週間に併せて、パネル展示や健康教育等を実施する。  イ:ピンクリボンキャンペーン 乳がんの正しい知識を普及啓発するとともに、自己触診と定期検診の大切さを理解してもらうことにより、乳がんの早期発見の促進を図るため、キャンペーンを実施する。	ア:女性の健康力 ・講演会の開催回数 ・参加人数 ・健康教室 ・参加人数  イ:ピンクリボンキャンペーン ・街頭キャンペーン回数 ・乳がん予防に関するアンケート ▽自己触診法の認知度 ▽自己触診法の実施率	・1回 ・100人 ・3回 ・70人  ・4回 ▽100% ▽50%	・1回 ・90人 ・2回 ・35人  ・4回 ▽83.7% ▽44.6%	・1回 ・66人 ・3回 ・93人  ・5回 ▽未調査 ▽46.2%	・1回 ・71人 ・4回 ・123人  ・30回 ▽未調査 ▽47.3%							◎ 女性の各ライフステージにおける特有の疾患について知識の習得が図れるよう、イベントの実施内容や実施手法を検討する。 これまでの参加者の反応や国の動向等から、成人期女性が興味・関心が高いテーマを選定し、事業に生かす。  ◎ 主な対象者である成人期女性に対し、より効果的にアプローチできるよう、事業内容、実施手法等を検討していく。 また、市民が乳がんの自己触診、定期検診の必要性を理解し、行動に移せるよう引き続き支援していく。		
			継続	④妊婦健康診査の実施	安心して妊娠・出産に取り組めるようにするため、妊婦健診を実施し、妊娠中の異常の予防・早期発見・早期治療を支援する。	・受診券利用率	・85.0% ・82.5% ・84.5% ・85.2%											◎ 妊娠中の健康管理を適正にできるようにしていくため、利用率の向上を図る。 今後も妊娠届出時に定期的な受診を勧奨する。	
			継続	⑤不妊に悩む人への支援	子どもに恵まれず不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外の不妊治療費の一部を助成する。	・助成件数		・887件 ・1,068件 ・1,073件											◎ 子どもを希望する多くの夫婦の特定不妊治療費と人工授精治療費にかかる経済的負担の軽減を図る。
			継続	⑥ママパパ学級の実施															



■平成26年度「第2次配偶者からの暴力対策基本計画」に関する推進状況(重点事業・活動指標)  
(計画年度:平成26年度～平成30年度)

・「達成状況」については、目標値に対し、9割以上達成は「◎」、7割以上9割未満は「○」、7割未満は「△」、未実施は「未」で表す。

基本目標	施策の方向	施策	重点事業	事業概要	目標・実績						達成状況	特記事項 課題と今後の対応			
					活動指標	目標値 (30年度)	計画策定時 (24年度)	26年度	27年度	28年度			29年度	30年度	
I DVを許さない社会づくり	1 DVの未然防止対策の推進	DVの防止・理解促進に向けた啓発の充実	市民協働によるDV防止啓発事業	社会全体にDVについての理解を深めるため、民生委員・児童委員、医療機関等への啓発を実施するなど、市民協働により、広く市民への啓発に取り組む。	・民生委員・児童委員等への啓発回数	・年4回 (累計20回)	—	・3回						○	被害者を発見しやすい立場にある民生委員・児童委員への啓発をすることにより、早期の相談につなげる。
		若年層からの意識啓発の充実	デートDV防止啓発事業	学校等との連携を強化し、より多くの学校等で生徒や保護者等にデートDV防止出前講座などを実施する。	・中学校等における出前講座の実施回数	・年5回 (累計25回)	・4回	・10回						◎	DV防止には、若年層からの啓発が重要であり、継続的に出前講座を実施していく必要があることから、教職員や生徒からのアンケート等をもとに必要性等のPRを行い、継続的に実施していく。
II 相談から自立に向けた切れ目のない支援体制の充実	2 相談体制の充実	相談窓口の周知の強化	被害者の身近なところでの相談窓口の周知	広報紙・リーフレットの配布やステッカーの貼付など、様々な機会や手段を活用した広報活動を行う。医療機関や公共施設のほか、被害者のより身近なところでの効果的な周知場所を検討し、広報活動を行う。	・新たに設置した周知箇所数(医療機関を除く民間施設)	・累計10箇所	・0箇所	・5箇所						◎	被害者の身近なところでの相談窓口の周知を行うため、スーパー等の商業施設においてステッカーの貼付を依頼する。
		配偶者暴力相談支援センターの相談機能の充実	多様な相談への対応	個々の相談事案に応じて、適切な対応がとれるよう、相談員の専門性の向上に向けた研修を充実する。被害者の状況に応じて、カウンセリングや法律相談を実施する。相談内容等に応じて、各種行政手続や自立支援事業の内容などについて教示するとともに、関係部署と情報を共有し、連携を図りながら、相談支援を行う。とちぎ男女共同参画センターや民間支援団体、市町及び警察等との一層の連携強化を図り、被害者の状況に応じた相談支援を行う。法律に基づく専門的相談が必要とされる場合は、弁護士や民間支援団体との連携により、相談支援を行う。男性を対象とした相談窓口の設置など、市民のニーズに対応した相談体制について検討する。	・市配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数	・680件	・606件	・865件					◎	専門性の高い相談内容や増加傾向にある相談に的確に対応していくため、配偶者暴力相談支援センターの相談機能の充実を図る必要がある。	
	3 緊急時における被害者の安全の確保	一時保護における関係機関との連携	—	一時保護における関係機関との連携 保護命令制度の利用	重点事業が無いため活動指標無し										
	4 被害者の自立支援体制の充実	被害者の自立に向けた各種生活支援の充実	行政手続等における助言・同行支援	被害者の自立に向けた各種生活支援の充実	各種手続で必要となる「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」などを発行するほか、裁判や調停の手続など、被害者が慣れない法的手続を円滑に進めることができるよう、助言・支援等を行う。関係部署との情報共有・連携を図りながら、被害者の状況や必要に応じて、行政手続等における同行支援を行う。	・同行支援した被害者の人数	—	—	・3人						—
関係部署との連携による被害者情報の厳正な管理			関係部署との連携による被害者情報の厳正な管理	被害者の安全を確保するため、住民基本台帳事務における支援措置等により、被害者の住所が加害者に漏えいすることを防止する。情報の共有化を進め、庁内関係課との連携を強化し、関係各課においても被害者の住所等の情報が加害者に漏えいしないよう、厳正な情報管理を行う。	・DV被害等を理由として、住民基本台帳事務における支援措置を実施し、情報を守った件数(本市で支援措置申出を受理した件数。ストーカー、その他も含む)	・280件	・130件	・226件						○	DV被害者の情報を守るため、支援措置制度を活用し、新たな生活を始める支援をする。
被害者の子どもへの支援の充実		子どもの心のケア・発達支援	被害者の子どもの心身の健康を取り戻すために、民間支援団体と連携しながら、心身回復に向けた支援プログラムやイベント等を実施する。児童虐待に係る相談等に対し、電話、面接等により必要な支援を行うとともに、関係機関等への案内等を実施する。発達に何らかの遅れや問題のある被害者の子どもに対して、個々の特性に応じた発達支援を提供するとともに、必要に応じて児童相談所などの関係機関を紹介する。教育センターにおいて、子どもの心のケアと発達に関する悩みに対応する。	・自立支援事業の子ども参加者数	・累計延150人	・延27人	・延52人						◎	子どもが参加しやすいプログラムの企画の充実を図る必要があるため、民間支援団体と連携しながら、子どもの支援プログラムやイベントの充実を図る。	
	民間支援団体との連携による自立支援事業の充実	民間支援団体との連携による自立支援事業	一時保護などの危機的状況を脱した被害者とその子どもを対象に、自立に向けた各種講座や相談会など、民間支援団体との連携により協働で取り組む。日常生活において必要ときに被害者に寄り添える支援者の育成が求められることから、地域で見守ってくれる人を養成する。	・自立支援事業の参加者数	・累計延1150人	・延226人	・延240人						◎	自立支援事業の更なる充実を図るため、特に、就労支援について被害者のニーズを反映した事業を実施していく。被害者の身近な地域における支援者を育成するため、地域と連携しながら出前講座を実施するなど、地域におけるDVについての理解を深めていく。	
III 推進体制の充実	5 関係機関等との連携・協働によるDV対策の推進	関係部署・関係機関等との連携強化	関係部署との情報共有・連携強化 関係機関等との情報共有・連携強化	庁内の関係部署で構成される「DV防止庁内連絡調整会議」を開催し、事例の検討や取組課題の解決を図るとともに、虐待等に係る関係部署との連携を強化する。 関係機関等で構成される「DV対策関係機関ネットワーク会議」を開催し、事例検討や取組課題の解決を図るとともに、「虐待・DV対策連携会議」を開催するなど、虐待等に係る関係機関等との連携を強化する。	・庁内の関係部署と連携して対応した相談事案の件数 ・関係機関等と連携して対応した相談事案の件数	・330件	・294件	・243件						○	虐待・DVの認知件数の増加や、これらの課題が絡み合う複雑・多様な事案が発生するなど、関係機関等の更なる連携による取組の強化が求められていることから、市関係課の連携をより一層強化するとともに、「虐待・DV対策連携会議」における横断的な情報・課題共有を通して、関係機関等との連携強化を図る。